

別記様式第二

開 発 行 為 許 可 申 請 書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

※ 手数料欄

住 所
許可申請者
氏 名

印

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	設計者 Tel -
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 松 () 第 号	

備考1 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可・認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

別記様式第二の二

開 発 行 為 許 可 申 請 書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

※ 手 数 料 欄

住 所
許可申請者
氏 名

印

都市計画法第29条第2項の規定により，開発行為の許可を申請します。

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの，自己の業務の用に供するもの，その他のものの別	
	8 その他必要な事項	設計者 Tel -
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 松 () 第 号	

備考1 「その他必要な事項」の欄には，開発行為を行うことについて，農地法その他の法令による許可・認可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。

第5号の2様式

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書	
<p>都市計画法（昭和43年法律第100号）第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>（あて先）松 山 市 長</p> <p>許可申請者 住 所 氏 名 又は名称 印</p>	※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称
	2 開 発 区 域 の 面 積 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 の 用 途
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名
	5 法第34条の該当号及び該当する理由
	6 そ の 他 必 要 な 事 項
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
変更の理由	
※ 受 付 番 号	
※変更の許可に附した条件	
※変更の許可の許可番号	年 月 日 松（ ）第 号

注1 ※印のある項は、記入しないでください。

- 2 法第34条の該当号及び該当する理由の項は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。
- 3 その他必要な事項の項には、開発行為の変更を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入してください。
- 4 開発行為の変更の概要（その他必要な事項の項を除く。）は、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。
- 5 次に掲げる図書を添付してください。
 - (1) 都市計画法施行細則（平成12年松山市規則第34号）第2条第1項各号（変更後の開発行為が、主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為（開発区域の面積が1ヘクタール以上のものを除く。）に該当するときは、同項第1号から第3号まで及び第6号）に掲げる図書のうち、開発行為の変更に伴いその内容が変更されるもの
 - (2) その他市長が必要と認める図書

第5号の5様式

氏 名 等 変 更 届 出 書 年 月 日	
(あて先) 松 山 市 長	
住 所 届 出 者 氏 名 又は名称	
印	
下記のとおり，開発許可を受けた者の氏名等を変更しましたので届出ます。	
変 更 前	住 所
	氏 名
変 更 後	住 所
	氏 名
変 更 の 理 由	
開 発 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 第 号

第5号の6様式

<p>開発区域に含まれる地域の名称の変更届出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 松 山 市 長</p> <p style="text-align: center;">住 所 届 出 者 氏 名 又は名称</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>下記のとおり，開発区域に含まれる地域の名称が変更となりましたので届出ます。</p>	
変 更 前	<p>開発区域に 含まれる地 域の名称</p>
変 更 後	<p>開発区域に 含まれる地 域の名称</p>
<p>変 更 の 理 由</p>	
<p>開発許可の許可番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>

別記様式第三

資 金 計 画 書 (表)

1. 収 支 計 画 (単位 千円)

科 目		
収 入	処 分 収 入	
	宅地処分収入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
計		

記入上の注意

- ・ 整地工事は、伐開、盲排水、切土盛土、整地の整形、貼芝、擁壁等について算定する。
- ・ 道路工事は、路盤工、道路側溝、砂利整、舗装等について算定する。
- ・ 排水施設工事は、公共の用に供する排水施設、敷地の排水溝、ならびに遊水池の製造費等について算定する。終末処理施設については、別途に計上すること。
- ・ 附帯工事は、仮設工事費、道路復旧費等工事に関連して必要な費用について算定すること。
- ・ 公園施設工事は、公園内の植樹遊具施設について算定する。
- ・ 分担金については、水利組合負担金等その他の水利負担金がある場合は、具体的に記入してください。
- ・ 資金を借入れる場合は、融資証明書を添付してください。

(裏)

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年 度					計
		年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	
支 出	事 業 費						
	用 地 費						
	工 事 費						
	附 帯 工 事 費						
	事 務 費						
	借 入 金 利 息						
	借 入 償 還 金						
	計						
收 入	自 己 資 金						
	借 入 金						
	処 分 収 入						
	宅 地 処 分 収 入						
	補 助 負 担 金						
計							
借 入 金 の 借 入 先							

第1号様式

資力及び信用に関する申告書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
 申請者 氏 名
 又は名称 印

都市計画法（昭和43年法律第100号）第33条第1項第12号に規定する資力及び信用は次のとおりです。

設立年月日 (事業開始)	年 月 日	法令による 登録等			
工 事 管 理 者	住 所	電話 () 番			
	氏 名				
資 本 金	円	資 産 総 額	円		
前年度事業量	円	従 業 員 数	人		
主たる取引 金 融 機 関					
前年度納税額	法 人 税 又 は 所 得 税		事 業 税		
	円		円		
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他

- 注1 法令による登録等の項は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）による免許，建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所登録，建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業の許可等について記入してください。
- 2 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。法人税又は所得税を課せられていない場合は、事業税の納税証明書を添付してください。
- 3 法人の場合にあっては法人の登記事項証明書，個人の場合にあっては本籍地市町村長の発行する身分証明書を添付してください。

第2号様式

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者 氏 名
又は名称

印

都市計画法（昭和43年法律第100号）第33条第1項第13号に規定する工事施行者の能力は、次のとおりです。

工事施行者	住 所	電話 () 番			
	氏 名 (名 称)				
設 立 年 月 日 (事業開始)	年 月 日	資 本 金	円		
法令による許可等					
従 業 員 数	事 務 人	技 術 人	労 務 人	計 人	
	前 年 度 納 税 額	法 人 税 又 は 所 得 税 円	事 業 税 円		
主たる取引金融機関					
建設業法（昭和24年法律第100号） 第26条第1項に規定する主任技術者 又は同条第2項に規定する監理技術者		住 所			
		氏 名			
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 ・ 免 許 ・ 学 歴 ・ そ の 他
上記のとおり相違ありません。					
工事施行者 氏名又は名称					印

- 備考1 法令による許可等の項は、建設業法による建設業の許可又は建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所登録について記入してください。
- 2 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。
- 3 法人の登記事項証明書（個人の場合は本籍地市町村長の発行する身分証明書）を添付してください。

第4号の2様式

設計者の資格に関する申告書					
(あて先) 松山市長					
住所 申請者氏名 又は名称					
印					
都市計画法（昭和43年法律第100号）第31条に規定する設計者の資格は、次のとおりです。					
設計者の氏名及び生年月日	年 月 日生	都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第19号該当号	第1号	イ.ロ ハ.ニ ホ.ヘ ト	第2号
現住所					
勤務先の所在地及び名称	電話（ ） —				
最終学歴	年 月 日	卒業・終了・中退	修業年数	年	
	学校名	学科名	専攻科目		
資格免許等	名称	技術士	一級建築士		
	登録番号	（ ）部門 第 号	第 号		
	登録年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
宅地開発に関わる実務経歴	会社名又は工事名及び実務内容		実務に従事した期間	期間合計	
			年 月～年 月 (年 月)		
			年 月～年 月 (年 月)		
			年 月～年 月 (年 月)	年 月	
			年 月～年 月 (年 月)		
			年 月～年 月 (年 月)		
20ha以上の開発行為に関する工事の設計経歴	事業主名及び工事の名称	場 所	面積 (ha)	時 期	職務の内容
				年 月～ 年 月	
				年 月～ 年 月	
				年 月～ 年 月	
				年 月～ 年 月	
その他必要な事項					
上記のとおり相違ありません。					
設計者氏名					
印					

注1 資格免許等の項は、技術士法（昭和32年法律第124号）による本試験のうち建設大臣が定める部門（昭和45年建設省告示第39号）の合格、建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士の資格等について記入して下さい。

2 20ha以上の開発行為に関する工事の設計経歴の項は、開発区域の面積が20ha未満の場合、記入の必要はありません。

3 その必要な事項の項は、特に申告する事項がある場合に記入して下さい。

第3号様式

設 計 説 明 書							
設計者	住 所				申請者	住 所	
	氏 名	印				氏 名 (名 称)	
1 開発区域に含まれる地域の名称							
2 設計の方針	工区計画	工 区 名				工区面積	m ²
	基本方針						
3 開発区域の現況	区域区分	都市計画区域名				<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	
	用途地域						
	地 目	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	
4 土地利用計画	地 目	宅地用地	特定工作物用地	公共施設用地	公益施設用地	その他	計
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比 率	%	%	%	%	%	%
5 公共施設整備計画	開発区域内の公共用地	区 分		面 積		比 率	
		道 路		m ²		%	
		公園, 緑地, 広場		m ²		%	
		そ の 他		m ²		%	
	計		m ²		%		
	開発区域外の公共施設	区 分	幅員又は内径		長 さ	備 考	
		接 続 道 路					
排 水 施 設							
6 公益施設配置計画	施 設 名						
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比 率	%	%	%	%	%	%
7 緩衝帯	幅 員 m						
8 区画数	区 画						
9 給水施設	公営水道 専用水道 簡易水道 その他						
10 消火施設	貯水槽 (m ³) 基				消火栓 個		

注1 設計の方針の項は、当該開発行為の目的及び開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。

2 □のある項は、当該のものにレ印を付してください。

3 公益施設計画の項は、小学校、保育書、診療所、日用品の店舗等を記入してください。

4 開発行為を変更する場合は、内容に変更が生じる項目について、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。

公共施設の管理者の同意一覧表

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者
氏 名

印

都市計画法第32条の規定に基づき下記のとおり同意を得ました。

1 公共施設の管理者

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
開発区域の所管市町		. .	
給水施設（上水道）		. .	
下水施設（下水道）		. .	
消防水利施設		. .	
取付先道路		. .	
放流先水路		. .	
水利権		. .	
		. .	
		. .	
※ 教育施設		. .	
※ 電気施設		. .	
※ ガス施設		. .	
※ 輸送施設		. .	

公共施設管理予定者との協議一覧表

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者
氏 名 印

() で行う都市計画法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等について、当該公共施設等を管理することとなる者と下記のとおり協議しました。

記

協 議 事 項	番 号	概 要			摘 要
		幅員・寸法	延 長	面 積	
1 道 路 施 設					
2 河 川 ・ 水 路 施 設					
3 公 園 ・ 緑 地 広 場					
4 排 水 及 び 下 水 道 施 設					
5 水 道 施 設 等					
6					
7					
8					
9 そ の 他 必 要 事 項					

注1 上記協議事項以外にも、農業用排水施設、溜池施設等についても記載すること。

2 上記協議内容を示す書面を添付すること。

公共施設管理者の同意書

年 月 日

様

職
管理者
氏名

印

下記開発行為は管理上支障なきものと認め同意いたします。

関係する公共施設	
開発行為の 申請者住所氏名	
開発区域の地名，地番	
開発区域の面積	平方メートル
開発行為の目的	

管理者予定者との協議経過書

開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議項目	協議内容	協議結果（条件）
設 計		
管 理 方 法		
土 地 の 帰 属		
費 用 の 負 担		
そ の 他		
協 議 年 月 日	開発行為申請者 (代理者)	住 所 氏 名 印
	協議指導者 (管理予定者)	住 所 氏 名 印

第 19 号様式

開発許可等に基づく地位の承継届出書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
承 継 者 氏 名
又は名称 印

開 発 許 可 番 号 又 は 建 築 許 可 番 号	年 月 日 第 号
承 継 し た 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
被 承 継 者	住 所
	氏 名 (名 称)
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	
※ 備 考	

注 1 相続による地位の承継の場合は、相続人の戸籍謄本と当該権利を相続したことを証する書類を、合併等による承継の場合は、合併後の法人の登記謄本等を添附してください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

第 20 号様式

地 位 の 承 継 の 承 認 申 請 書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

※ 手 数 料 欄

住 所
申 請 者 氏 名
又は名称

印

都市計画法（昭和43年法律第100号）第45条の規定により、
地位の承継の承認をしてください。

開 発 許 可 番 号	年 月 日	第 号
取得した開発区域に含まれる 地域の名称及び面積	平方メートル	
被 取 得 者	住 所	
	氏 名 (名 称)	
取 得 年 月 日	年 月 日	
取 得 の 理 由		
※ 承 認 欄	第 号 この申請に係る地位の承継の承認については、承認します。 年 月 日 松山市長 印	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 10 号様式

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認申請書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
 申 請 者 氏 名
 又は名称 印

都市計画法（昭和43年法律第100号）第37条第1号の規定により、工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認をしてください。

開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号
建築物等の敷地の所在及び面積	平方メートル
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
予 定 建 築 物 等 の 構 造	
申 請 の 理 由	
※ 承 認 欄	第 号 この申請に係る（建築・建設）承認については、次の条件を付して承認します。 年 月 日 松山市長 印 条件

注 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 附近見取図（1/2,500）を添付してください。

第 11 号様式

建築物の特例許可申請書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

※ 手数料欄

住 所
申 請 者
氏 名

印

都市計画法（昭和43年法律第100号）第41条第2項ただし書の規定により、建築物の許可を申請します。

1 開発行為許可番号	年 月 日 第 号
2 建築物を建築しようとする土地の所在	
3 予定建築物の用途	
4 開発許可に附された制限の内容	
5 許可を受ける具体的内容	
6 申請の理由	
※ 許可に附した条件	
※ 受 付 欄	

注1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 添付図書

- (1) 附近見取図 (1/2,500)
- (2) 許可を受けようとする部分を明示した土地利用計画図
- (3) 配置図 (1/200以上)
- (4) 各階平面図 (1/200以上)
- (5) 2面以上の立面図 (1/200以上)
- (6) 構造図 (1/200以上)

第 15 号様式

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
届 出 者
氏 名 印

都市計画法（昭和43年法律第100号）第38条の規定により，開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届出ます。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日

年 月 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

第7号様式

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
届 出 人 氏 名
又は名称

印

1	開 発 許 可 番 号	年 月 日	第 号
2	開発区域に含まれる 地域の名称		
3	工 事 着 手 年 月 日	年 月 日	
4	工事施行者	住 所	
		氏 名 (名 称)	
		連絡先	電話 () 番
5	設 計 者	住 所	
		氏 名	
		連絡先	電話 () 番
6	工 事 監 理 者	住 所	
		氏 名	
		連絡先	電話 () 番
※ 備 考			

備考 ※印のある欄は、記入しないでください。

第8号様式

※ 縦80cm, 横90cm

開 発 行 為 許 可 標 識			
開発許可番号		年	月 日 第 号
工 事 の 期 間		年	月 日から 年 月 日まで
工 事 場 所 の 所 在			
施 行 面 積		平方メートル	
工 事 の 名 称			
開 発 行 為 者	住 所	電話 () 番	
	氏 名 (名 称)		
工 事 施 行 者	住 所	電話 () 番	
	氏 名 (名 称)		
設 計 者 氏 名		工 事 現 場 管 理 者 氏 名	

第9号様式

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
届 出 者
氏 名 印

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定により，開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届出ます。

記

- 1 工 事 完 了 年 月 日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 告 告 年 月 日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第五

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
届 出 者
氏 名 印

都市計画法第36条第1項の規定により，開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工 事 完 了 年 月 日 年 月 日
2. 工事を完了した公共施設
が存する開発区域又は工
区に含まれる地域の名称
3. 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

工事完了公告後の開発行為に係る軽微な変更承認申請書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者
氏 名 印

開発行為に係る軽微な変更をしたいので、承認願います。

1 開発検査済証番号	年 月 日 第 号
2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3 開発区域の面積	平方メートル
4 予定建築物の用途	
5 変更の理由	
6 変更の内容	
第 号 この申請に係る変更承認については、次の条件を付して承認します。 年 月 日 松山市長 印 条 件	

注1 住所・氏名は、法人あつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職氏名を記入してください。

2 工事計画を明らかにした図面を添付してください。

開発許可工事完了公告後の開発行為に係る区画割変更届出書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者
氏 名 印

開発行為に係る敷地区画割の変更をいたしますので、届出いたします。

1 開発検査済証番号	年 月 日 第 号
2 開発区域の名称	
3 開発許可を受けた 土地の面積・区画数	
4 変 更 後 の 面 積 ・ 区 画 数	
5 届 出 の 理 由	
※ 協議に付した条件	

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

添 付 図 書

1. 検査済証
2. 付近見取図
3. 変更前の土地利用計画図
4. 変更後の土地利用計画図……………2部（1部 A3判）
5. 変更後の排水施設計画平面図
6. 変更後の給水施設計画平面図
7. 変更後の丈量図

第 13 号様式

予定建築物以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設の許可申請書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者 氏 名
又は名称

印

都市計画法（昭和43年法律第100号）第42条第1項ただし
書の規定により、 $\left(\begin{array}{c} \text{建 築 物} \\ \text{特定工作物} \end{array} \right)$ の $\left(\begin{array}{c} \text{新 築} \\ \text{改 築} \\ \text{用途の変更} \\ \text{新 設} \end{array} \right)$
の許可をしてください。

※手数料欄

1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号
2 建築物を建築しようとする土地の所在	
3 開発許可を受けた予定建築物の用途	
4 許可を受けようとする建築物の用途	
5 申請の理由	
※ 許可に附した条件	
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

第 16 号様式

建築物の新築、改築若しくは用途変更又は
第一種特定工作物の新設許可申請書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

※ 手 数 料 欄

住 所
許可申請者
氏 名

印

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 4 3 条第 1 項の規定に

より、

建 築 物
特 定 工 作 物

 の

新 築
改 築
用途の変更
新 設

 の許可を申請します。

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積	
2	建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は，用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 3 4 条第 1 号から第 1 0 号まで又は令第 3 6 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日	第 号
※ 許可に附した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日	第 号

備考 1 ※印のある欄は，記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続の状況を記載すること。

第6号様式

既存の権利の届出書

年 月 日

(あて先) 松山市長

住所
届出人氏名
又は名称
印

1 届出者の職業 (法人の場合は、業務内容)		
届出をする土地	2 所 在	
	3 地 目	
	4 面 積	平方メートル
	5 農地転用許可番号	年 月 日 第 号
6 権利を有していた目的		
7 権利の種類及び内容		所有権 所有権以外の権利 ()
※ 通 知 欄		

注1 裏面をよく読んで記入してください。

2 この届出書には、次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 附近見取図 (1/2,500)
- (2) 土地の公図の写し
- (3) 土地の登記事項証明書
- (4) 現況写真 (縦7.5cm 横11.0cm程度)

(裏)

届出についての注意

- 1 この届出は、市街化調整区域に関する都市計画が決定され又は当該都市計画を変更してその区域が拡張された日から6箇月以内に市長に提出してください。
- 2 この届出は、当該都市計画の決定又は変更の際に自己の居住又は業務の用に供する建築物を建築する目的で土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利（借地権等）を有していた者に限りすることができます。
- 3 既存の権利を届出た者は、当該都市計画の決定又は変更の日から起算して5年以内に限り、届出をした権利を有していた目的に従って当該土地に関する権利の行使として行う開発行為（宅地造成等）を市長の許可を受けてすることができます。

記入についての注意

- 1 届出者の職業の欄は、自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者にあつては記入の必要はありません。
- 2 権利を有していた目的の欄は、自己の住宅、何々の工場、何々の倉庫等具体的に記入してください。
- 3 権利の種類及び内容の欄は、該当する権利を○で囲み、所有権以外の権利の場合は、（ ）内にその権利の名称と内容について具体的に記入してください。
- 4 ※印のある欄は、記入しないでください。

開 発 計 画 事 前 審 査 願

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住所又は所在地
事 業 者

氏名又は名称
電 話 () - 番 印

次の開発計画について事前審査を受けたく願出ます。

開 発 計 画 の 概 要	1	開発区域の位置				
	2	開発区域の面積				
	3	開発区域の用途 地域・地区名 (注) 担当課で調査の上開発区域又はその一部が該当するものを○で囲んでください。	市街化区域	(第一種・第二種) (低層・中高層) 住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域 未指定	宅地造成工事 規制区域 国立公園 県立公園 県立自然公園 農用地区域 保安林 周知の 埋蔵文化財包蔵地 砂防指定地 (山腹)(河川) 地すべり防止区域 災害危険区域	都市計画施設(法第11条) (イ) 道路, 都市高速鉄道, 駐 車場, 自動車ターミナル, そ の他の交通施設 (ロ) 公園, 緑地, 広場, 墓地等公 園 (ハ) 水道, 電気, ガス供給施設, 下水道, 汚物処理施設, ごみ 焼却場 (ニ) 河川, 運河, その他水路 (ホ) 学校, 図書館, 研究室, 教育 文化施設 (ヘ) 病院, 保健所, 医療施設, 社 会福祉施設 (ト) 1団地の住宅施設 (1ヘクタール以上50戸以上の集 団住宅および道路等の附帯 施設) (チ) 1団地の官公庁施設 (リ) その他
	4	設計者の住所, 氏名及び電話番号	電話 () - 番	設計者の資格(省令第19条該当号)		
	5	設計者の主たる略歴 (法第31条) (注) 最終学歴, 卒業 年次及び主な 職歴を記入 して下さい。				
	6	工事施行者の住所 氏名及び電話番号	電話 () - 番			
添 付 図 書 等 目 次	(ア) 位 置 図…………… (1/3000~1/10000の縮尺)	(イ) 公 図…………… (里道, 水路を明示のこと)	(ウ) 現 況 図…………… (1/500~1/1000の縮尺)	(エ) 土地利用計画図…………… (1/500~1/1000の縮尺)	(オ) 造成計画平面図…………… (1/500~1/1000の縮尺)	(カ) 排水施設計画平面図… (1/500~1/1000の縮尺)
					(キ) その他必要図面	(ク) 開発計画説明書……………別紙

開 発 計 画 説 明 書

(1) 市街化調整区域で開発を行う場合はその理由

(2) 予定建築物の用途

(3) 計画戸数及び道路計画

(4) 接続道路及び道路計画

(5) 排水施設計画（汚水処理計画も含む）

(6) 給水施設計画

(7) 公共施設の計画（公園，緑地，貯水施設，その他公共の用に供する施設）

(8) 通勤，遊学等の輸送計画

(9) 開発工事施行年度計画

(10) 開発区域内の土地の現況

(イ) 地目現況

区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計
面 積					
比 率	%	%	%	%	100 %

(ロ) 所有者別現況

区 分	自己所有	買収予定	地主還元	そ の 他	計
面 積					
比 率	%	%	%	%	100 %

(11) 資金計画

開発（施行）費	千円	うち自己資金	千円	うち借入金	千円

土地 利用 画	区 分	住宅用宅地	公共の用に 供する空地	住宅用宅地 以外の宅地	その他の土地	合計	(注)「公共の用に供する宅地」の面積は(13)欄の「公共施設設備計画」の合計額の面積を記入してください。			
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
	比 率	%	%	%	%	%				
公共 施設 設備 計画 (公共の用に 供する空地)	区 分	道路	公園	広 場	貯水施設	水道・電気 ガス施設	汚物処理場 ゴミ焼却場	河川・運河 その他水路	画工図書館 等施設	本欄の面積比率は(12)欄の合計面積に対する比率を記入してください。
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	
	区 分	病院等 医療施設	保育書 施 設	社会福祉 施 設	官 公 庁 施 設	購 買 施 設	1戸以上50 戸集団住宅 附帯施設	そ の 他 公共施設	計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	
街 区 設 計 画	個人住宅用 宅地規模	1000 m ² 以上 150 m ² 未満	150 m ² 以上 200 m ² 未満	200 m ² 以上 250 m ² 未満	250 m ² 以上			計		
	同 上 の 宅 地 数									
そ の 他									(注) 公益施設の整備計画、樹木の保全及び表土の保全計画、緩衝帯の設置計画等の概要、その他必要事項を記入して下さい。	

注意事項

- 開発区域の工区を分けるときは、開発説明書(10)、(11)、(12)、(13)、(14)及び(15)欄については必ず工区別にした内訳を添えてください。
- 土地利用計画、公共施設の設備計画、街区設定計画については開発計画説明書(12)、(13)及び(14)欄に記入するほか次の事項を添付図面に明記してください。
 - 公共の用に供する土地帰属区分及びその配置
 - 街区の配置及びその番号
 - 予定される建築物の配置及び、規模、構造及び用途
 - 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - 消防の用に供する水利施設及び貯水施設の配置
 - その他の必要事項

新設する公共施設等（用地含む）概要書

新設する公共施設等の名称		概 要		管理者となるべき者の名称	公共施設等用地の帰属	備 考
		面積 (㎡)	比率 (%)			
公 共 施 設	道 路					幅員 延長
	公 園					
	緑 地					
	排 水 施 設					
	排水施設用地					
	給 水 施 設					
	給水施設用地					
	消 防 施 設					
	消防施設用地					
	その他の用地					
	小 計					
公 益 施 設	集会所用地					
	幼稚園用地					
	その他用地					
	小 計					
合 計						

備考1 道路についての備考欄の幅員は、有効幅員を記入・概要欄の面積については、道路敷の面積を記入してください。

2 この「新設する公共施設等概要書」は、開発行為事前協議申請書に添付してください。

転 居 理 由 書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者
氏 名 印

当開発行為（建築行為）は転居にあたり下記のとおりであるので支障ございません。

現 住 所		
現在の住居区分	自己住宅 民間住宅 職員住宅 公社・公団・公営住宅 その他 ()	家族構成 人
申 請 地		
勤 務 先 その 住 所		
転居後の通勤事情		
転 居 理 由		
摘 要		

注 現在の居住区分については該当するものに○印をつけて下さい。

申 請 書 の 取 下 げ 願

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者
氏 名

印

開発行為許可申請書の取下げについて（取 下 げ 申 請）

年 月 日付け第 号で申請した開発許可申請書について、

の理由により取下げします。

.....

課 長	主 幹	副主幹	主 査	担 当

第 22 号様式

開発登録簿の写しの交付申請書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者 氏 名
又は名称
電話番号

※ 手数料欄

都市計画法（昭和43年法律第100号）第47条第5項の規定による開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり申請します。

開 発 行 為 許 可 を 受 け た 者 の 氏 名	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
交 付 申 請 の 枚 数	枚
使 用 の 目 的	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 24 号様式

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長

住 所
申 請 者 氏 名
又は名称

都市計画法施行規則（昭和 4 4 年建設省令第 4 9 号）第 6 0 条の規定により，次のとおり
都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）の規定に適合している旨の証明を申請します。

開 発 行 為 又 は 建 築 に 関 す る 事 項	敷地の所在				
	区域区分	都市計画 区域名		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分の定められていない <div style="text-align: right;">都市計画区域</div> <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	
		用途地域			
	開発許可 等の番号	年	月	日	第 号 ()
		年	月	日	第 号 ()
		年	月	日	第 号 ()
	都市計画法第 41 条第 1 項 の制限の内容				
建 築 計 画 の 概 要	開 発 行 為	有 無 (m ²)			
	用 途		敷 地 面 積	m ²	
	工 事 の 種 別		建 築 面 積	m ²	
その 他 必 要 事 項					
※ 証 明 欄	第 号 上記の事項は，都市計画法第 条の規定に適合していることを証明します。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: center;">松山市長</div> <div style="text-align: right;">印</div>				

注 1 印のある欄は，該当のものに 印を付してください。

2 ※印のある欄は，記入しないでください。

協 定 書

松山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、都市計画法に基づく開発行為（ 年 月 日松（ ）第 号）により設置される公共・公益施設の管理について、次のとおり協定する。

（公共・公益施設の表示）

第1条 この協定の対象となる公共・公益施設は、次のとおりとする。

区 分	面 積 (㎡)	位 置	備 考
道 路			
排 水 施 設			
給 水 施 設			

（管理）

第2条 公共・公益施設は、すべて乙が管理するものとする。

2 前1項に定める管理に要する費用は、すべて乙の負担とする。

（事故・苦情等）

第3条 公共・公益施設の管理に当たっての事故、苦情、要望等は、乙が責任をもって対処しなければならない。

（周知等）

第4条 乙は、公共・公益施設の管理者である旨を関係者に周知するものとする。

（権利の承継）

第5条 乙は、この協定の締結後に開発行為に関する権利の全部又は一部を他に譲渡する場合は、その者に甲との協議の内容を十分説明の上、この協定の内容を承継させなければならない。

2 前項に定める承継を行なう場合は、建築指導課に通知しなければならない。

（定めのない事項・疑義の解決）

第6条 この協定に定める事項に疑義が生じた場合又はこの協定に定めのない事項で必要がある場合は、甲・乙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲と乙が記名押印して、各自その1通を所持する。

年 月 日

甲 松山市二番町四丁目7番地2

松 山 市 長

印

乙

印

農家住宅を必要とする理由書

年 月 日			
建築確認申請者氏名		印	
現住所			
現在の住居区分	自己住宅	借家住宅	その他()
	家族構成 人		
申請地			
耕作面積	田	現住所 ・ 申請地 と主たる耕作地との距離	現住所より
	m ²		m
	畑		申請地より
	m ²		m
申請地に新たに 建築しなければならない理由			
現在の住所が 自己住宅の場合 は転居後の 利用について			
その他の 参考事項			

農家用倉庫又は作業場等を必要とする理由書

年 月 日			
(あて先) 松 山 市 長 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 住 所 建築確認申請者 氏 名 </div> <div style="text-align: right; width: 100px;"> 印 </div> </div>			
現 住 所			
申 請 地	松山市 町		
耕 作 面 積	田 m²	申請地と主たる耕作地との距離 m	
	畑 m²		
主たる用途		建 築 面 積	m ²
申請地に新たに建築しなければならない理由			
建築面積の特に大きなものについてはその理由			

※市街化調整区域内で農家用倉庫を建築する場合は、申請書に必ずこの理由書を添付して下さい。

注 1. 上記建築物は、建築中はもちろん完成後においても都市計画法 29 条第 1 項第 2 号以外の用途に無断で変更することはできません。

2. 市街化調整区域内で農業用倉庫又は作業場等（法第 29 条第 1 項第 2 号に該当する建築物）を建築する場合は、建築確認申請書に必ずこの理由書を添付してください。

開 発 行 為 協 議 書

年 月 日

(あて先) 松 山 市 長
(建 築 指 導 課 扱 い)

住 所
申 請 者 氏 名
又は名称 印

都市計画法（第29条，第42条，第43条）に基づく許可が必要であるか協議願います。

申請地の土地の所在，地番，地目				
都市計画区域	市街化区域 ・ 市街化調整区域 ・ 都市計画区域外			
申請面積	m ²			
事業目的				
予定建築物	W ・ R C ・ S その他 造	階建	延べ床面積 m ²	最高高さ m
事業の種類	都市計画法 第 条 第 項 第 号			
※ 経 過 措 置 欄	都市計画法第 条 第 項 第 号に該当するので許可は， (必 要 ・ 不 要) である。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 松山市長 印 (建 築 指 導 課 扱 い) 条 件			

添付資料 位置図 1 / 2500，予定建築物平面図・立面図，土地登記簿謄本（写し），公図，現況写真，丈量図，関係法に基づく許可書，誓約書，その他必要書類。

備 考 ※印のある欄には記載しないこと。

正，副2部（担当課が必要とする場合は3部）申請すること。